

受付 税務署印		平成 年月日		所管	業種目	概況書	要否	別表等	税務署 処理欄  整理番号 事業年度(至) 期末現在の出資金の額 経理責任者自署押印 旧納稅地及び 旧法人名等 添付書類  申告区分 通信日付印 年月日  青色申告 整理番号 事業年度(至) 申告年月日 申告区分 通信日付印 年月日  一連番号 年月日 年月日  省略 直前事業処理 年月日 年月日
納稅地 (フリガナ)	電話( ) -		事業種目						
法人名 (フリガナ)			円						
代表者 自署押印 (印)			印						
代表者 住 所			印						

平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日

翌年以降  
送付要否  
要 (○) 否 (○)

## 事業年度分の申告書

平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日

税理士法第30条  
の書面提出有 (○) 税理士法第33条  
の2の書面提出有 (○)

所得金額又は欠損金額 (別表四「44の①」)	1	十億 百万 千 円	この申告による還付金額 (47)	12	十億 百万 千 円		
法人税額 (34)又は(37)	2		欠損金の繰戻しによる 還付請求税額	13			
法人税額の特別控除額 (別表六「19」+別表六「17」[16]+別表六「18」+別表六「21」+別表六「23」+別表六「24」+別表六「25」+別表六「26」+別表六「27」+別表六「28」+別表六「29」+別表六「30」+別表六「31」)	3		計 (12)+(13)	14			
差引法人税額 (2)-(3)	4		この申告が修正申告である場合 の前	15			
リース特別控除取戻税額 (別表六「42」+別表六「30」+別表六「35」+別表六「36」+別表六「37」+別表六「38」+別表六「39」+別表六「40」+別表六「41」)	5		所得金額又は 欠損金額	16			
課税土地譲渡利益金額 (別表三「24」+別表三「25」+別表三「20」+別表三「21」)	6	0 0 0	課税土地譲渡益 金額	17			
土利 地 益 譲 渡 金 同上に対する税額 (38)+(39)+(40)+(41)	7		法人税額	18			
法人税額計 (4)+(5)+(7)	8	0 0	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((11)-(17))若しくは ((11)+(18))又は((18)-(14))	19	0 0		
仮表経理に基づく過大申告 の更正に伴う控除法人税額	9		欠損金又は災害損失金額の当期控除額 (別表七「-」2の計) + (別表七「11」,[22]又は[31])	20			
控除税額 (((8)-(9))と(45)のうち少ない金額)	10		翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七「-」3の合計)	21			
差引この申告により納付すべき法人税額 (8)-(9)-(10)	11	0 0	この正る申場合 の申告が修正申告である場合 の前	22			
特例税率 人税額 の適用 がある場合 の計算 の場合	24 25 26 27 28 29 30	0 0	欠損金又は災害損失金額の当期控除額 ((1)-(2)の計) + (別表七「11」,[22]又は[31])	23			
土地 譲 渡 税 額 の 内 証 (別表三「27」)	38	0	法 人 税 額 (31)+(32)+(33)	34			
同上 (別表三「28」)	39	0	(28)の18%相当額	35			
所得税の額 (別表六「-」6の③))	42		(29)の22%相当額	36			
みなし配当の25%相当額 (別表六「-」23の計))	43		法 人 税 額 (35)+(36)	37			
外國税額 (別表六「-」21)	44						
計 (42)+(43)+(44)	45						
控除した金額 (10)	46						
控除しきれなかった金額 (45)-(46)	47						
剩余金・利益の配当 (剩余金の分配)の金額						48	
決算確定の日						平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日	
残余財産の最後の分配 又は引渡しの日						平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日	
還する 金 融 機 関 等 番 号						銀行 金庫・組合 農協・漁協 本店・支店 出張所 本所・支所 預金	郵便局名等
※ 税務署処理欄						ゆうちょ銀行の 貯金記号番号	-